

事業報告書

第 75 期（令和 4 年 4 月 1 日から）
令和 5 年 3 月 31 日まで

岩手県信用保証協会

目 次

1. 業 務 報 告 書	1
2. 収 支 計 算 書	49
3. 貸 借 対 照 表	51
4. 財 産 目 録	52

1. 業務報告書 （令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで）

(1) 事業概況

イ 事業方針

当協会は、中期事業計画（令和3年度～令和5年度）において、中期ビジョンを「岩手を支える中小企業をとことん応援します」と定め、基本方針を「中小企業本位」×「自己変革」と位置付けた。

中期事業計画の2年目に当たる令和4年度については、ポストコロナを見据えた中小企業支援をより本格的に展開することとし、積極的な信用保証ときめ細かい経営支援により県内中小企業の持続可能性を高めるべく取り組むこととした。

また、これらを推進していくためには、金融機関及び関係機関との連携強化はもとより、職員のスキルアップによる組織的協会も必要不可欠であるとの認識の下、以下のとおり目標額を設定し取り組むこととした。

(イ) 基本財産期中造成目標額	386 百万円（前期比 58.4%）
(ロ) 保証承諾目標額	78,000 百万円（前期比 154.4%）
(ハ) 期末保証債務残高目標額	326,000 百万円（前期比 89.1%）
(ニ) 保証債務平均残高目標額	345,000 百万円（前期比 91.8%）
(ホ) 代位弁済見込額	3,500 百万円（前期比 155.0%）
(ヘ) 求償権等回収目標額	470 百万円（前期比 93.1%）

ロ 経済金融情勢

令和4年度の県内経済は、住宅投資については主力の持家が弱含みで推移するなどマイナス傾向が続き、公共投資も弱い動きに終始した。

また、生産活動は、運送機械などはプラス傾向となったものの食料品が弱含みとなったほか足許で電子部品・デバイスもマイナスとなるなど一進一退の動きとなった。

一方、個人消費については、ドラッグストアは二桁台の増加を続けたほか、スーパーやコンビニエンスストアもプラス基調となり、自動車新車登録・販売台数も前年の反動から増加傾向となるなど、明るさが見られる展開となった。

また、観光では延べ宿泊者数が二桁台の増加となったほか雇用情勢も概ね改善傾向で推移するなど、本県の経済は緩やかな回復の動きとなった。

ハ 業績

(イ) 基本財産

平成18年度から出捐金、負担金の要請を見合わせてきており、基金の造成はなかった。
基本財産は、当期収支差額1,165,746千円のうち、583,745千円を基本財産に繰入れた結果、期末において次のとおりとなった。

(単位：千円)

区 分	期 首	期 中		期 末
		増 加	減 少	
基 金	9,507,431	-	-	9,507,431
県	5,286,083	-	-	5,286,083
市 町 村	1,468,733	-	-	1,468,733
金 融 機 関 等	2,752,615	-	-	2,752,615
基 金 準 備 金	13,288,412	583,745	-	13,872,157
合 計	22,795,843	583,745	-	23,379,588

(ロ) 保 証

a 保証承諾及び保証債務残高

当期の保証承諾は、伴走資金の借換えなどにより保証承諾は、64,200,382千円となり、前期比127.1%と前期を上回り、目標額に対する達成率は82.3%と下回った。

保証債務残高は、346,304,106千円となり、前期比94.6%と前期を下回り、目標額に対する達成率は106.2%と上回った。

保証債務平均残高は、354,843,931千円となり、前期比94.4%と前期を下回り、目標額に対する達成率は102.9%と上回った。

(単位：千円・%)

期 別 区 分	目 標 額	当 期		達成率	前 期		前 期 比	
		件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額
保 証 承 諾	78,000,000	6,526	64,200,382	82.3	6,159	50,516,706	106.0	127.1
保証債務残高	326,000,000	31,145	346,304,106	106.2	31,323	365,932,474	99.4	94.6
保 証 債 務 平 均 残 高	345,000,000	31,240	354,843,931	102.9	31,623	375,972,898	98.8	94.4

b 保証承諾の内容

(a) 金融機関群別

金融機関群別では、都市銀行（前期比222.2%）、地方銀行（同128.5%）、第二地方銀行（同119.9%）、信用金庫（同125.5%）、政府系金融機関（同174.8%）、農業協同組合（同147.3%）と前期を上回った。

(b) 業種別

業種別では、製造業（前期比127.2%）、農林漁業（同126.7%）、建設業（138.5%）、

卸売業（同 139.7%）、小売業（同 142.2%）、飲食業（同 100.7%）、運送倉庫業（同 124.0%）、サービス業（同 105.3%）、不動産業（121.6%）で前期を上回った。鉱業（同 95.1%）、その他産業（同 54.9%）は前期を下回った。

(c) 保証種類別

保証種類別では、新型コロナウイルス感染症に関連する制度が 23,430,608 千円と保証全体の 36.5%を占めた。

(ハ) 延滞保証債務残高等

当期の延滞保証債務残高は、1,015,560 千円で前年比 131.7%と増加し、保証債務残高比は前期より 0.1 ポイント増加した。

所定期限経過債務残高は、87,317 千円で前期比 89.3%と減少し、保証債務残高比は前期とほぼ同じであった。

事故報告残高は 1,403,420 千円で前期比 110.8%と増加し、保証債務残高比は 0.4%と前期から 0.1 ポイント増加した。

(単位：千円、%)

区 分 \ 期 別	当 期			前 期			前 期 比	
	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額	保 証 残高比	件 数	金 額
保 証 債 務 残 高	31,145	346,304,106	—	31,323	365,932,474	—	99.4	94.6
延滞保証債務残高	108	1,015,560	0.3	75	770,974	0.2	144.0	131.7
所定期限経過債務残高	16	87,317	0.0	8	97,770	0.0	200.0	89.3
事 故 報 告 残 高	155	1,403,420	0.4	119	1,266,318	0.3	130.3	110.8
代位弁済被請求残高	41	453,318	0.1	23	208,157	0.1	178.3	217.8

(二) 東日本大震災の被災企業への対応

東日本大震災により被災した企業に対しては、企業訪問により実情やニーズを把握した上で、状況に応じた新たな資金や条件変更に対応するとともに、経営課題の解決のために専門家派遣などの経営支援メニューによる支援を行った。

また、債権買取から 10 年が経過しエグジット期限が到来する企業が増加しているため、金融機関、岩手県産業復興相談センター、(株)東日本大震災事業者再生支援機構と連携してアフターフォローを継続的に行い、計画の進捗状況などを確認しながら、迅速かつ適正に対応し、エグジットファイナンスとして、11 企業に対し 348,730 千円を支援した。

(ホ) 代位弁済及び求償権等の管理

当期の代位弁済は、2,295,620 千円で前期比 101.7%と増加した。求償権(元金)の回収(対債務者)は、1,178,394 千円で前期比 248.2%と増加した。

なお、債権買取に係る代位弁済の実績は無かった。

求償権の残高（対債務者）は、39,805,659 千円で前期比 100.9%となった。

（単位：千円・％）

区 別	期 別	当 期		前 期		前 期 比	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
代 位 弁 済		238	2,295,620	198	2,258,097	120.2	101.7
	（債権買取に伴うもの）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	－	－
回 求 償 権（対債務者元本）		51	1,178,394	46	474,848	110.9	248.2
収	（債権買取に伴うもの）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	－	－
残 求 償 権		195	584,999	143	1,087,227	136.4	53.8
高 （ 対 債 務 者 ）		（ 4,163 ）	（ 39,805,659 ）	（ 4,106 ）	（ 39,465,861 ）	（ 101.4 ）	（ 100.9 ）

二 事業の展望

県内経済は、生産活動において電子部品や食料品を中心に弱い動きとなっているものの、個人消費が引き続き回復基調であったこと、有効求人倍率が新型コロナウイルス感染症拡大前に近づくなど雇用情勢も改善の状況にあることから、全体としては持ち直しの動きが続いている。

今後も持ち直し基調が続くものとみられるが、円安の影響による物価高騰、金利上昇を受けた先進国経済の減速や中国経済の不透明感、物価上昇が続く中での消費者の買い控えの動きなど、県内中小企業に与える影響も懸念される。

また、県内の企業倒産は、コロナ対応に係る手厚い資金繰り支援によってこれまで小康状態が続いてきたが、コロナ禍の長期化などの影響による業績悪化を要因とした倒産は前年と比較し大幅な増加傾向にあり、今後も中小企業の経営は厳しい状況が続くものと思われる。

令和5年度は、コロナ禍の影響を受けゼロゼロ融資の返済を据え置いていた多くの中小企業の本格返済開始が見込まれることから、信用保証協会に求められる使命は資金繰り支援に留まらず、一層の収益力改善・事業再生・再チャレンジを促すための経営支援へと大きくシフトしていくものとの認識に立ち、次のとおり目標額を設定した。

（イ） 基本財産期中造成目標額	494 百万円	（前期比	84.7%）
（ロ） 保証承諾目標額	70,000 百万円	（前期比	91.7%）
（ハ） 期末保証債務残高目標額	324,000 百万円	（前期比	93.6%）
（ニ） 保証債務平均残高目標額	334,000 百万円	（前期比	94.1%）
（ホ） 代位弁済見込額	3,500 百万円	（前期比	152.5%）
（ヘ） 求償権等回収目標額	650 百万円	（前期比	52.8%）

2. 収支計算書 (令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 入	3,685,347,044
保 証 料	3,185,930,245
預 け 金 利 息	87,995
有 価 証 券 利 息 配 当 金	263,579,744
調 査 料	0
延 滞 保 証 料	101,735
損 害 金	19,426,301
事 務 補 助 金	134,463,210
責 任 共 有 負 担 金	66,500,000
雑 収 入	15,257,814
経 常 支 出	2,517,008,362
業 務 費	1,042,493,806
役 職 員 給 与	426,059,251
退 職 給 与 引 当 金 繰 入	38,610,975
そ の 他 人 件 費	118,586,344
旅 費	5,230,602
事 務 費	156,251,258
賃 借 料	65,793,950
動 産・ 不 動 産 償 却	43,342,986
信 用 調 査 費	2,858,130
債 権 管 理 費	55,887,294
指 導 普 及 費	115,440,516
負 担 金	14,432,500
借 入 金 利 息	0
信 用 保 険 料	1,472,115,079
責 任 共 有 負 担 金 納 付 金	0
雑 支 出	2,399,477
経 常 収 支 差 額	1,168,338,682

(単位：円)

科 目	金 額
経 常 外 収 入	4,679,651,460
償 却 求 償 権 回 収 金	131,460,105
責 任 準 備 金 戻 入	2,297,905,262
求 償 権 償 却 準 備 金 戻 入	186,679,034
求 償 権 補 填 金 戻 入	2,063,607,059
保 險 金	1,950,887,159
損 失 補 償 補 填 金	112,719,900
有 価 証 券 評 価 益	0
有 価 証 券 売 却 益	0
補 助 金	0
そ の 他 収 入	0
経 常 外 支 出	4,682,244,504
求 償 権 償 却	2,275,594,707
譲 受 債 権 償 却	0
雑 勘 定 償 却	4,729,830
有 価 証 券 評 価 損	0
有 価 証 券 売 却 損	0
退 職 金	697,322
責 任 準 備 金 繰 入	2,227,557,177
求 償 権 償 却 準 備 金 繰 入	173,654,062
そ の 他 支 出	11,406
経 常 外 収 支 差 額	△ 2,593,044
制度改革促進基金取崩額	0
収支差額変動準備金取崩額	0
当 期 収 支 差 額	1,165,745,638
収支差額変動準備金繰入額	582,000,000
基 本 財 産 繰 入 額	583,745,638

3. 貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	基 本 財 産	23,379,588,433
現 金	0	基 金	9,507,430,695
小 切 手	0	基 金 準 備 金	13,872,157,738
預 け 金	5,768,831,663	制度改革促進基金	0
当 座 預 金	0	収支差額変動準備金	8,436,466,581
普 通 預 金	3,487,665,041	その他有価証券評価差額金	0
通 知 預 金	0	責 任 準 備 金	2,227,557,177
定 期 預 金	2,280,000,000	求償権償却準備金	173,654,062
郵 便 預 金	1,166,622	退職給与引当金	468,286,567
金 銭 信 託	0	損 失 補 償 金	1,962,979,306
有 価 証 券	35,830,939,100	保 証 債 務	346,304,106,020
国 債	0	求償権補填金	0
地 方 債	17,191,364,913	保 険 金	0
社 債	18,637,574,187	損 失 補 償 補 填 金	0
株 式	2,000,000	借 入 金	0
受 益 証 券	0	長 期 借 入 金	0
新 株 予 約 権	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
フ ァ ン ド 出 資	0	短 期 借 入 金	0
譲 渡 性 預 金	0	(うち日本政策金融公庫分)	0
そ の 他	0	収支差額変動準備金造成資金	0
動産・不動産	904,754,908	雑 勘 定	9,135,526,262
事 業 用 不 動 産	831,906,766	仮 受 金	23,498,366
事 業 用 動 産	72,848,142	保 険 納 付 金	257,325,264
所有動産・不動産	0	損 失 補 償 納 付 金	42,520,106
建 設 仮 勘 定	0	未 経 過 保 証 料	8,810,626,853
損失補償金見返	1,962,979,306	未 払 保 険 料	1,099,799
保証債務見返	346,304,106,020	未 払 費 用	455,874
求 償 権	584,998,515	有 価 証 券 未 払 金	0
譲 受 債 権	0		
雑 勘 定	731,554,896		
仮 払 金	1,558,589		
保 証 金	20,000		
厚 生 基 金	15,109,315		
連 合 会 勘 定	0		
未 収 利 息	47,116,223		
有価証券未収入金	0		
未 経 過 保 険 料	667,750,769		
合 計	392,088,164,408	合 計	392,088,164,408

(注) 業務方法書の改正に伴い、当事業年度から責任準備金の積立方法を変更しております。責任準備金の積立方法の変更については、業務方法書の取扱いに従っており、変更後の積立方法に基づく当事業年度の期首の責任準備金と、前事業年度末の責任準備金との差額を、当事業年度の期首の収支差額変動準備金に反映しております。

この結果、当事業年度の期首において、責任準備金が92,533,419円増加し、収支差額変動準備金が同額減少しております。

4. 財 産 目 録 (令和5年3月31日現在)

(単位：円)

資 産		負 債	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	0	その他有価証券評価差額金	0
預 け 金	5,768,831,663	責 任 準 備 金	2,227,557,177
金 銭 信 託	0	求 償 権 償 却 準 備 金	173,654,062
有 価 証 券	35,830,939,100	退 職 給 与 引 当 金	468,286,567
動 産・ 不 動 産	904,754,908	損 失 補 償 金	1,962,979,306
損 失 補 償 金 見 返	1,962,979,306	保 証 債 務	346,304,106,020
保 証 債 務 見 返	346,304,106,020	求 償 権 補 填 金	0
求 償 権	584,998,515	借 入 金	0
譲 受 債 権	0	雑 勘 定	9,135,526,262
雑 勘 定	731,554,896		
合 計	392,088,164,408	合 計	360,272,109,394
		正 味 財 産	31,816,055,014